

「ともに学ぶ」高校のとりくみ 実践推進校、茅ヶ崎高校をたずねる

共に学ぶ高校の取り組み

このごろは、障害のある児童生徒が地域の小・中学校で共に学ぶのはあたりまえの光景となった。

だが、問題は中学校を卒業した後のことだ。いままで知的障害の生徒の進路といえば、特別支援学校の高等部か一部の専修学校がほとんどだった。普通高校に入学する例もあったが、その場合“合理的配慮”はないに等しく、それを承知で入学するしかなかった。

しかし、日本が障害者権利条約を批准し「共に学ぶ教育」が基本となった以上、高校におけるインクルーシブ教育の実現は避けて通れない課題だった。

日本で初めて高校での本格的なインクルーシブ教育の実践に取り組み始めたのは、神奈川だ。

神奈川県教育委員会は2017年度から、県内3つの高校を「インクルーシブ教育実践推進校」に指定し知的障害の生徒の普通高校への受け入れを始めた。

私はこの7月、実践推進校のひとつ神奈川県立茅ヶ崎高校をたずね、一学期が終わった段階での学校や生徒たちの様子について話を聞かせていただいた。

※ ここでは「障害者の社会参加を妨げる社会的障壁こそが『障害』なのだ」という“社会モデル”の立場から、「障がい」ではなく「障害」と表記しています。

共に学ぶ地域の取り組みのひとつとして

インクルーシブ教育実践推進校について、神奈川県教育委員会はつぎのように説明している。

インクルーシブ教育実践推進校とは、共生社会の実現に向けて、障がいのある生徒もない生徒も共に学び、学校行事や部活動と一緒に取り組むことができる学校です。

……教育委員会では、インクルーシブ教育実践推進校で学んだみなさんが、「進んで学び、考え、行動する力」「一人ひとりの違いを理解し、互いに認め合う力」「様々な人とかわり、物事を解決する力」「思いやりの心」を身につけ、将来の共生社会の担い手となることを期待しています。

2017年度からはまず茅ヶ崎高校、厚木西高校、足柄高校の3校がパイロット校として指定を受け、地域の中学校との交流・連携を通してインクルーシブ教育を進める。最終的には全県で20校が指定され、全県をカバーする予定だ。

「共に学ぶ教育」は高校だけが実践しても意味はない。地域の小・中・高校が連携して共にインクルーシブ教育を推進する、その上にはじめて成り立つものと言えるだろう。

茅ヶ崎高校の場合は茅ヶ崎市、寒川町の16の中学校が「連携校」となり、中学と高校を通して道徳や総合的な学習の時間、特別活動などでインクルーシブな学校や学級、授業づくりについて考える。

その上で、パイロット校は連携する中学校から一般募集とは別に、知的障害の生徒を対象に「連携募集」による入学者選抜を行う。

茅ヶ崎高校の場合、今年度は8名が連携募集枠で入学した。「知的障害の生徒」という規定だが、障害者手帳を持つ生徒は約半数。中学校では5名が特別支援学級、3名が普通級に在籍していた。

順調に始まった一学期

前例のない初めての取り組みだ。学校にも生徒や保護者にも、様々な不安があったはずだ。

茅ヶ崎高校では入学式に先立つ4月3日、連携募集で入学する生徒たちの準備登校の日を設けた。

環境の変化が苦手な生徒もいる。少しでも不安なく、



県教委のパンフレット



▲ 神奈川県立茅ヶ崎高校

円滑に高校生活が始められるよう配慮したのだ。

高校の先生たちにとってもはじめての経験だ。少しでも早く生徒たちの様子を知り、ひとり一人にあわせて受け入れの準備を進めるためでもある。

こうして4月5日の入学式を迎え、茅ヶ崎高校の新しい歩みが始まった。

一部に誤解もあるが、この制度は「高校の特別支援学級」を作ったわけではない。

いままでの「特別支援教育」では、知的障害の生徒は特別支援学級に籍を置き、必要に応じて普通学級の生徒と“交流”を行うのが基本だった。

だが、神奈川のパイロット校では「共に学ぶ」ことが原則だ。入学選抜は別だが、入学後は生徒たちは基本的に通常のクラスに籍を置き、他の生徒たちと一緒に授業を受ける。部活動や行事にも一緒に参加する。

この方法は「みんなの教室」という名で、連携する茅ヶ崎一中や寒川南小でも試行が取り組まれている。

「集団が苦手な生徒には苦痛ではないか」という声もあるかもしれない。だが、大きな集団の中で適応できる生徒もいる。集団の中で得るものもある。

もちろん、それには周囲の生徒の理解も必要だ。新学年が始まってすぐ、茅ヶ崎高校は全校生徒を対象に「障害」について学ぶ講演会を開いた。

こうした取り組みにより、周囲の生徒を含め、一学期はまずは順調にスタートを切ったという。5月中旬に開かれた連携入学の生徒の保護者会では、「高校に通えて喜んでいる」「部活を頑張っている」などの声があった。「中学でいじめられいたが、高校ではいじめられなくなった」という、耳の痛い話まであった。

周囲の反応はどうだろう。全体の懇談会では保護者から「大切な取り組み。ぜひがんばってほしい」という声があった。茅ヶ崎高校のOBからも「こういう教育を求めている」という励ましがあったという。

一学期を通して、連携入学の生徒に欠席者はひとりもいなかった。

高校における合理的配慮

入学前、保護者のいちばんの不安は「授業についていけるだろうか」ということだった。では、茅ヶ崎高校はどのような授業での合理的配慮を考えたのだろうか。

連携募集の生徒は各クラスに1～2人ずつ分かれて所属している。そのクラスは複数担任制を取っており、授業中は副担任が生徒のサポートを行う。

一斉授業で難しい場合は、別の“リソースルーム”で学習することもある。リソー



リソースルーム

スルームにも専任のサポート教員が配置されて生徒を補助する。一学期は、英語の時間にリソースルームで学習する生徒が多かったという。

「共に学ぶ」ためには、そもそも高校の授業のあり方が見直されなければならない。先生たちは授業を視覚化したり、ひとりひとりにあわせたプリントを作成するなど工夫につとめた。

当初、連携募集の生徒がいることで授業が成り立つのだろうかとの懸念もあった。だが、連携募集の生徒にわかりやすい授業は、すべての生徒にわかりやすい授業になっていた。「授業のユニバーサルデザイン」先生たちは、そんな手応えも感じているようだ。

特別支援学校の高等部では、卒業後に向けて福祉施設での実習などを行う。だが、普通高校にはそのようなカリキュラムはない。この開発も課題だった。

茅ヶ崎高校では夏休みに「キャリア教育」の時間を設けた。障害者雇用を行っている企業の担当者を招いて、生徒たちにガイダンスを実施したのだ。今後、2、3年では実習に進む予定という。

ただ、高校では「必ずしも卒業＝就職とは考えていない」という。専門学校をめざす生徒もいていい。高等部とはまた違う、普通高校ならではの進路をこれから開拓していく、ということだった。

小・中学校のインクルーシブ教育が問われる

もちろん、課題もある。今年度の連携募集は21名の枠に対して、実際に入学したのは8名。厚木西高校や足柄高校も定員をはるかに下回った。

これには保護者のとまどいもあったようだ。「制度がよくわからない」「ごく軽度の障害の生徒しか入れず、意味がない」などの声を私も聞いた。

その一方で、“別枠”入試では結局「分ける」ことになる、という批判もある。

だが、全国でも前例のない取り組みだ。高校にとっても従来の“適格者主義”からの大転換なのだ。

県教委は今年度の取り組みは「高校で学ぶということのイメージづくり」なのだという。そこから、一歩ずつ上げていく。これはあくまでスタートなのだ。

茅ヶ崎高校では1学期に来年度入学対象の中学3年生の見学会を実施した。参加した保護者からは、「こういう状況なら安心」という声があったという。来年度の入学者数に注目したい。

訪問の最後に、校長先生がこうおっしゃったことが印象的だった。「壁を乗り越えるのではなく、壁そのものをなくしたい。」

高校だけの問題ではない。小・中学校でのインクルーシブ教育のあり方もまた、問われているのだと思う。